

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	18,290,633			15,566,968	実質収支比率		
市町村名	北広島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	18,067,615	15,406,453	経常収支比率	90.6	90.9	(94.0)	(94.2)
					首都	×	歳入歳出差引	223,018	160,515	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	138,521	84,821	標準財政規模	9,556,552	9,423,999		
					中部	×	実質収支	84,497	75,694	財政力指数	0.35	0.35		
人口	令和2年国調(人)	17,763	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	8,803	-89,750	公債費負担比率	21.4	22.5		
	平成27年国調(人)	18,918			山振	○	積立金	39,342	86,845	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	18,244	第1次	平成27年国調	1,799	2,186	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	169,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	17,668		2,840	2,801	実質単年度収支	-51,855	-171,905	実質公債費比率	14.4	14.6			
	令02.01.01(人)	18,526	第2次	28.7	27.0	基準財政収入額	3,003,023	2,892,107	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	17,976		2,840	2,801	基準財政需要額	8,450,413	8,222,688	標準税収入額等	3,773,570	3,666,003			
	増減率(%)	-1.5	第3次	5,250	5,402	経常経費充当一般財源等	8,639,471	8,551,152	歳入一般財源等	11,003,281	10,512,751			
	うち日本人(%)	-1.7		53.1	52.0	地方債現在高	14,846,000	15,596,018	うち公的資金	7,462,518	7,951,281			
	面積(km ²)	646.20				債務負担行為額(支出予定額)	2,160,374	3,140,606	収益事業収入	-	-			
人口密度(人/km ²)	27				土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,119,592	1,180,250				
世帯数(世帯)	7,677				積立金現在高	117,219	216,884	減債基金	117,219	216,884				
					その他特定目的基金	1,119,487	1,088,497							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)						
	市区町村長	1	7,300		一般職員	244	807,152	3,308	地方債現在高	14,846,000	15,596,018			
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	58	173,420	2,990	うち公的資金	7,462,518	7,951,281			
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	2,160,374	3,140,606			
	議会議長	1	2,930		教育公務員	3	11,946	3,982	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	10	2,210		合計	247	819,098	3,316	財政調整基金	1,119,592	1,180,250			
						ラスバイレス指数			97.8	積立金現在高	117,219	216,884		
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 電気事業特別会計	(11) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 芸北ブラモーション								
(2) 情報基盤整備事業特別会計		(4) 診療所特別会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(12) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) 北広島町農林建公社									
		(5) 介護保険特別会計	(10) 下水道事業特別会計	(13) 芸北広域環境施設組合	(17) どんぐり財団									
		(6) 後期高齢者医療特別会計		(14) 広島県市町総合事務組合	(18) どんぐり村									
					(19) きんきん市									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,917,570	16.0	2,917,570	31.7	普通税	2,912,746	99.8
地方譲与税	277,089	1.5	277,089	3.0	法定普通税	2,912,746	99.8
利子割交付金	1,942	0.0	1,942	0.0	市町村民税	902,380	30.9
配当割交付金	8,077	0.0	8,077	0.1	個人均等割	32,884	1.1
株式等譲渡所得割交付金	8,014	0.0	8,014	0.1	所得割	695,550	23.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,233	2.5
地方消費税交付金	431,985	2.4	431,985	4.7	法人税割	101,713	3.5
ゴルフ場利用税交付金	16,209	0.1	16,209	0.2	固定資産税	1,811,227	62.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,809,706	62.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,563	2.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	115,576	4.0
自動車税環境性能割交付金	26,485	0.1	26,485	0.3	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	30,676	0.2	30,676	0.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	23,496	0.1	23,496	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	9,228	0.1	9,228	0.1	目的税	4,824	0.2
自動車税減収補填特例交付金	12,458	0.1	12,458	0.1	法定目的税	4,824	0.2
軽自動車税減収補填特例交付金	1,810	0.0	1,810	0.0	入湯税	4,824	0.2
地方交付税	5,977,785	32.7	5,443,073	59.2	事業所税	-	-
普通交付税	5,443,073	29.8	5,443,073	59.2	都市計画税	-	-
特別交付税	534,712	2.9	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	9,719,328	53.1	9,184,616	99.9	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,786	0.0	3,786	0.0	合計	2,917,570	100.0
分担金・負担金	56,442	0.3	-	-			
使用料	482,826	2.6	-	-			
手数料	15,341	0.1	592	0.0			
国庫支出金	3,676,513	20.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,669,397	9.1	-	-			
財産収入	61,176	0.3	3,634	0.0			
寄附金	72,577	0.4	-	-			
繰入金	492,306	2.7	-	-			
繰越金	160,515	0.9	-	-			
諸収入	308,847	1.7	123	0.0			
地方債	1,571,579	8.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	339,909	1.9	-	-			
歳入合計	18,290,633	100.0	9,192,751	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,401	0.5	-	-	93,401
総務費	5,300,201	29.3	904,472	-	1,668,224
民生費	3,575,019	19.8	-	-	1,926,767
衛生費	1,242,802	6.9	10,844	-	1,132,413
労働費	6,026	0.0	-	-	26
農林水産業費	1,579,782	8.7	-	178,040	868,500
商工費	358,600	2.0	-	-	289,388
土木費	1,431,711	7.9	-	-	956,512
消防費	643,154	3.6	-	-	573,755
教育費	1,153,804	6.4	-	-	883,359
災害復旧費	285,455	1.6	-	-	32,087
公債費	2,397,660	13.3	-	-	2,355,831
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,067,615	100.0	1,623,771	-	10,780,263

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,907,484	38.2	5,435,448	5,250,715	55.1
人件費	2,598,280	14.4	2,480,115	2,298,632	24.1
うち職員給	1,603,113	8.9	1,508,456	-	-
扶助費	1,911,544	10.6	599,502	596,252	6.3
公債費	2,397,660	13.3	2,355,831	2,355,809	24.7
元利償還金	2,321,597	12.8	2,281,357	2,281,357	23.9
うち元金	76,041	0.4	74,452	74,452	0.8
うち利子	22	0.0	22	22	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,250,905	51.2	5,116,835	3,388,756	35.5
物件費	2,128,272	11.8	1,469,468	1,262,477	13.2
維持補修費	631,728	3.5	442,044	393,486	4.1
補助費等	4,317,028	23.9	1,503,105	654,920	6.9
うち一部事務組合負担金	177,669	1.0	177,669	168,502	1.8
繰出金	1,800,161	10.0	1,636,168	1,074,222	11.3
積立金	354,181	2.0	56,999	-	-
投資・出資金・貸付金	19,535	0.1	9,051	3,651	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,909,226	10.6	227,980	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,623,771	9.0	195,893	-	-
うち補助	1,209,422	6.7	45,651	-	-
うち単独	360,918	2.0	146,978	-	-
災害復旧事業費	285,455	1.6	32,087	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,067,615	100.0	10,780,263	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,244人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,668人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²		実質公債費比率	14.4%
歳入総額	18,290,633千円		将来負担比率	69.8%
歳出総額	18,067,615千円		市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	84,497千円		(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	9,556,552千円			
地方債現在高	14,846,000千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

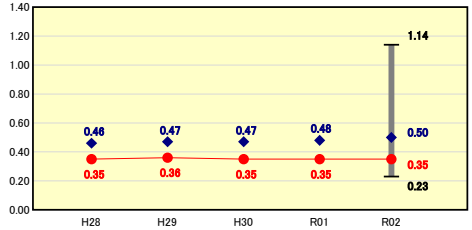
令和2年度

広島県北広島町

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 25/33 全国平均 0.51 広島県平均 0.54

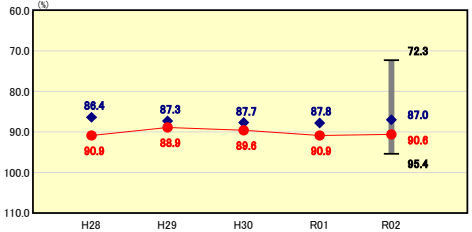


財政力指数の分析圖
 税金は最も多かった平成29年度と比べるとコロナ禍の影響等により微減しているものの、指数は横ばいで推移している。類似団体と比較すると平均を下回る状況が続いており、財政基盤が弱いことがうかがえる。
 本町は中山間地域に位置し広大な面積をかかえており、高齢化率(令和2年度末時38.7%)も全国平均を上回る厳しい状況ではあるが、北広島町行政改革大綱に基づき、歳出抑制・削減、定員の適正化、歳入確保の強化に取り組み、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

類似団体内順位 27/33 全国平均 93.1 広島県平均 94.5

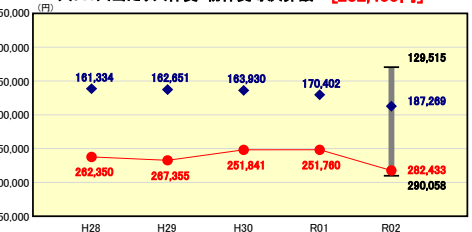


経常収支比率の分析圖
 扶助費の微増傾向は継続しているものの、人件費及び公債費の減少により、比率は前年度から0.3%の減少となったが、依然として類似団体の平均を上回っている。
 公債費は今後も減少していく見込みではあるが、類似団体と比較して極めて高い状況であるため、引き続き起債抑制により公債費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [282,433円]

類似団体内順位 32/33 全国平均 145,817 広島県平均 152,101

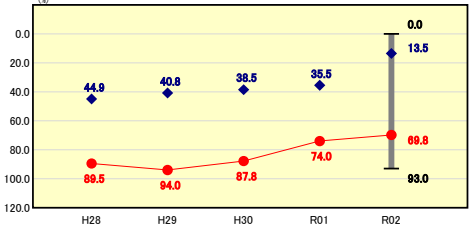


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 前年度から30,673円の増加となった主な要因としては、降雪量が非常に多かったため除雪費(維持補修費)が増大したこと、GIGAスクールによる端末整備に係る物件費の増が挙げられる。
 人件費は減少傾向ではあるが、人口1,000人当たり職員数が類似団体平均を大きく上回っていることから、引き続き北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [69.8%]

類似団体内順位 30/33 全国平均 24.9 広島県平均 87.8

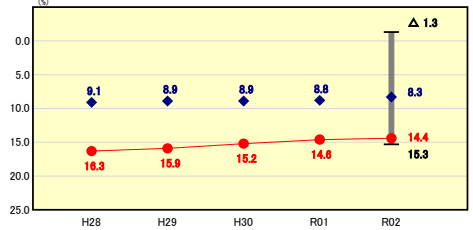


将来負担比率の分析圖
 財政調整基金・減債基金等の取崩しにより充当可能基金は減少したが、地方債現在高と公営企業債等繰入見込額が減少したため、比率は前年度から4.2%減少した。
 類似団体の平均を下回っている状況であり、引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組む一方、基金積立により充当可能基金残高を増加させ、将来負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 32/33 全国平均 5.7 広島県平均 8.4

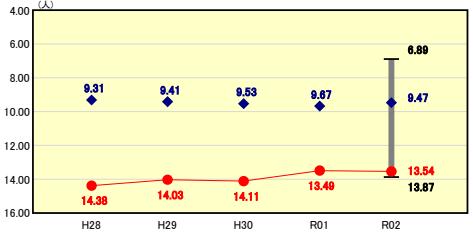


実質公債費比率の分析圖
 元利償還金(準元利償還金含む)の微減傾向に加え、標準財政規模の増加により、比率は前年度から0.2%減少した。
 経年で見ると改善傾向にあるものの、依然として類似団体内で低い位置にある。これは、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ってきたことによるものであり、今後もしばらくはこの影響が続くと見込まれる。地方債発行の要因である投資的事業の抑制・平準化に取り組むことで、将来の数値の改善を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.54人]

類似団体内順位 32/33 全国平均 8.16 広島県平均 9.48

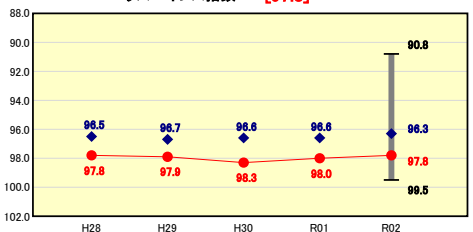


人口1,000人当たり職員数の分析圖
 人口が減少したことにより、数値が前年度から増加している。
 これまでも北広島町行政改革大綱に基づき定員の適正化に取り組んできたが、人口自体の減少が影響して横ばい傾向である。
 類似団体の平均と比べて極めて多い状況であり、引き続き北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]

類似団体内順位 22/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析圖
 指数は緩やかに改善傾向にあるものの、類似団体平均との差は詰まらない状況である。
 引き続き北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

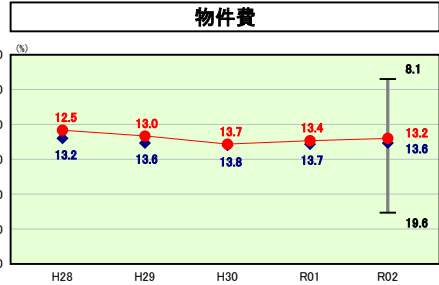
広島県北広島町

経常収支比率の分析

人口	18,244	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,668	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	km ²	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	18,290,633	千円	将来負担比率	69.8	%
歳出総額	18,067,615	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	84,497	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	9,556,552	千円			
地方債現在高	14,846,000	千円			



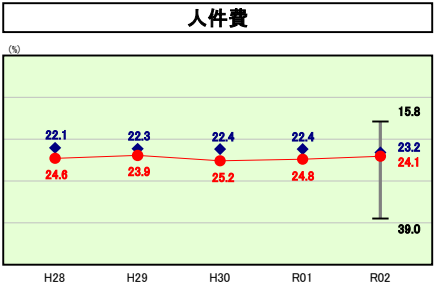
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 14/33 全国平均 14.3 広島県平均 13.9

物件費の分析欄

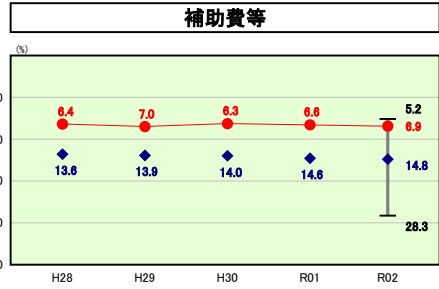
類似団体の平均よりやや低い数値で推移している。クラウド化による総務費の高止まり等の影響もあり、横ばいの状況が続いている。
 全国平均、県平均より比率は低い状況ではあるが、引き続き事務費等の削減に努める。



類似団体内順位 24/33 全国平均 26.8 広島県平均 28.7

人件費の分析欄

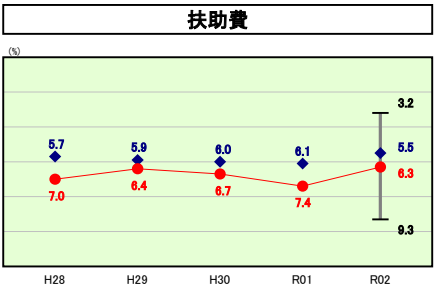
人件費の決算額は減少傾向にあるものの、常備消防を直営していることや面積が中国地方一広い町であるため支所・出張所を配置しており職員数が多いことから、比率は類似団体平均より高くなっている。
 今後も北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化や時間外の縮減に取り組み、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 2/33 全国平均 10.7 広島県平均 10.0

補助費等の分析欄

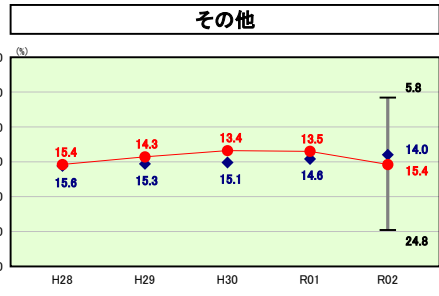
衛生費の医療機関への交付金が増加したこと等により、比率が前年度から0.3%増加した。
 類似団体平均、また全国平均、県平均と比較しても経常的に低い比率となっている。これは常備消防を直営していることが要因である。



類似団体内順位 26/33 全国平均 12.4 広島県平均 11.7

扶助費の分析欄

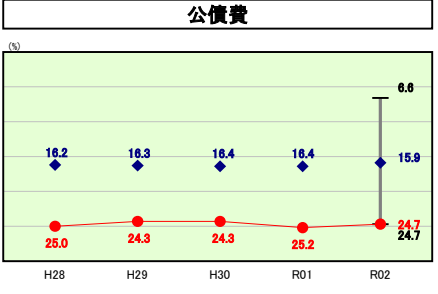
児童福祉費の単独事業に係る一般財源が減少したことにより、比率は前年度から1.1%減少となったが、依然として類似団体平均より高い状況である。
 今後も必要性を検討し、見直しを進めながら効果的な事業の推進に努める。



類似団体内順位 21/33 全国平均 12.6 広島県平均 11.5

その他の分析欄

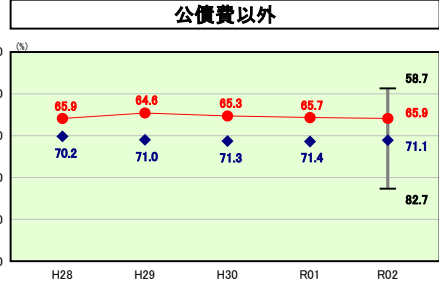
降雪量が非常に多かったため除雪費(維持補修費)が増大したこと等により、比率が前年度から1.9%増加した。そのため、令和2年度は類似団体平均を上回る結果となった。



類似団体内順位 33/33 全国平均 16.3 広島県平均 18.7

公債費の分析欄

大型の投資的事業を行ってきた影響等により地方債償還額が高額で推移しており、類似団体内でも最下位という状況である。
 引き続き投資的事業の抑制・平準化により公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 8/33 全国平均 76.8 広島県平均 75.8

公債費以外の分析欄

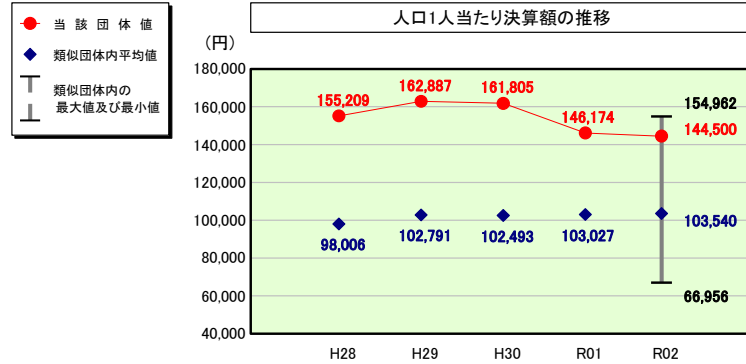
前年度から0.2%の増加となり、経年で見ても微増傾向にある。
 類似団体平均に比べ比率は低いのが、本町の経常収支比率は依然として高い状況が続いていることから、引き続き財政健全化対策に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

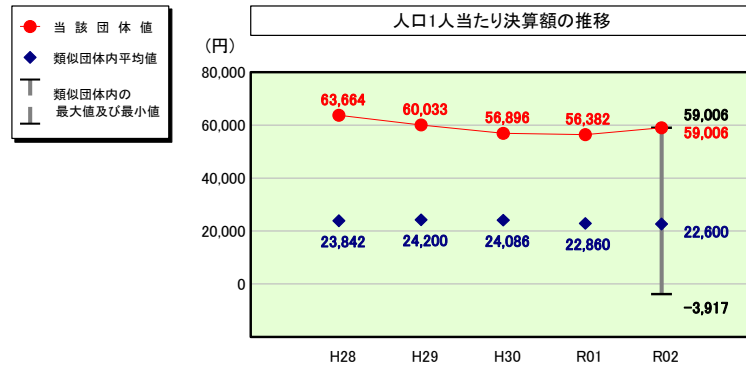
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,598,280	142,418	92,289	▲ 54.3
一部事務組合負担金(補助費等)	29,278	1,605	11,808	▲ 86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	701	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	214,277	11,745	3,431	242.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,100	-
▲退職金	▲ 205,572	▲ 11,268	▲ 6,802	65.7
合計	2,636,263	144,500	103,540	39.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.54	9.47	4.07
ラスパイレス指数	97.8	96.3	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

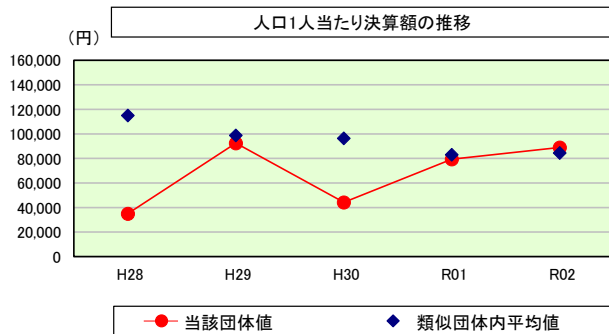


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,461,343	134,912	55,103	144.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	724,686	39,722	21,337	86.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,097	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,574	141	611	▲ 76.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	46	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 41,829	▲ 2,293	▲ 2,054	11.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,070,320	▲ 113,480	▲ 55,559	104.3
合計	1,076,500	59,006	22,600	161.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

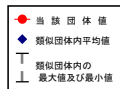
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	674,947	35,039	▲ 74.0	115,123	19.1	▲ 93.1
うち単独分	456,798	23,714	▲ 69.5	46,026	3.6	▲ 73.1
H29	1,760,066	92,494	164.0	98,899	▲ 14.1	178.1
うち単独分	1,205,094	63,329	167.1	43,734	▲ 5.0	172.1
H30	829,328	44,160	▲ 52.3	96,462	▲ 2.5	▲ 49.8
うち単独分	424,678	22,613	▲ 64.3	39,886	▲ 8.8	▲ 55.5
R01	1,470,335	79,366	79.7	83,103	▲ 13.8	93.5
うち単独分	545,728	29,457	30.3	41,378	3.7	26.6
R02	1,623,771	89,003	12.1	84,459	1.6	10.5
うち単独分	360,918	19,783	▲ 32.8	47,314	14.3	▲ 47.1
過去5年間平均	1,271,689	68,012	25.9	95,609	▲ 1.9	27.8
うち単独分	598,643	31,779	6.2	43,668	1.6	4.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

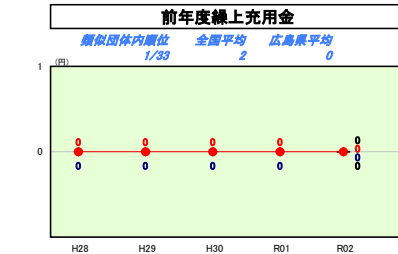
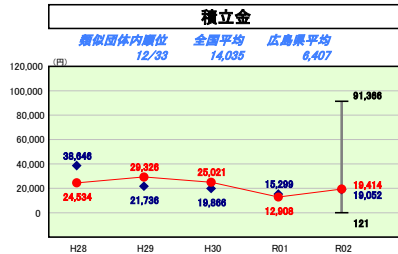
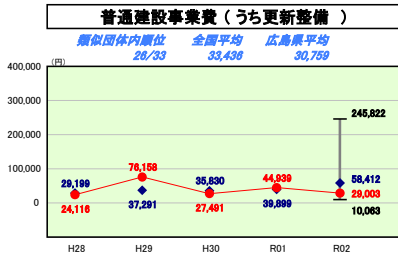
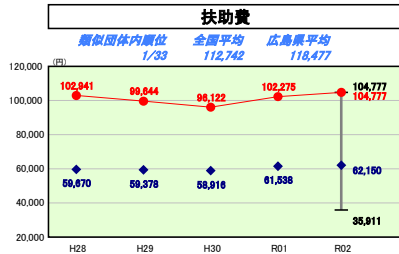
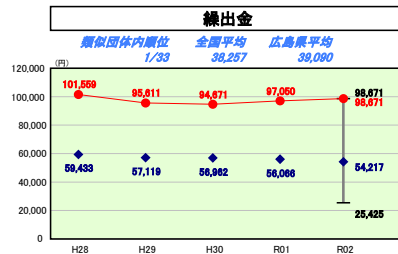
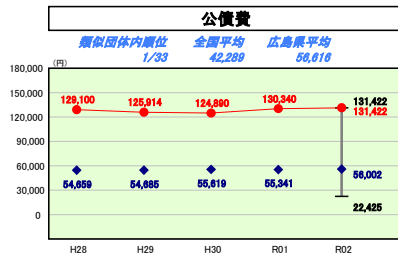
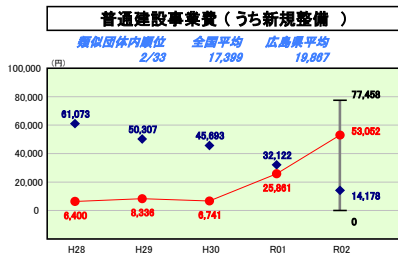
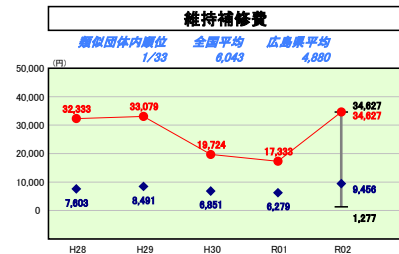
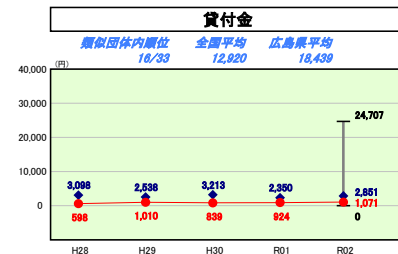
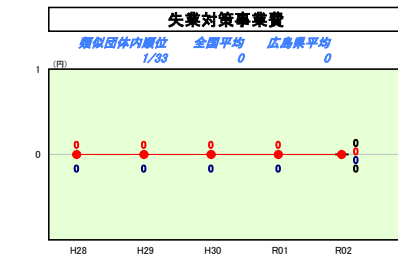
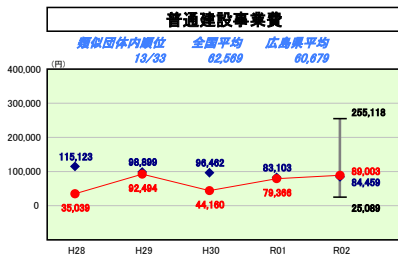
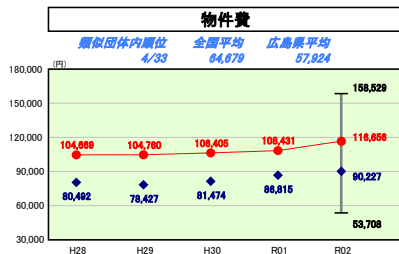
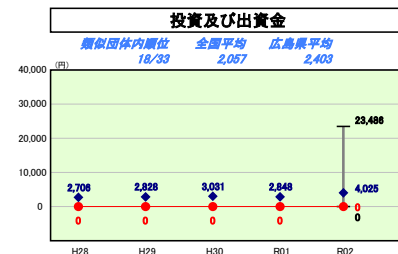
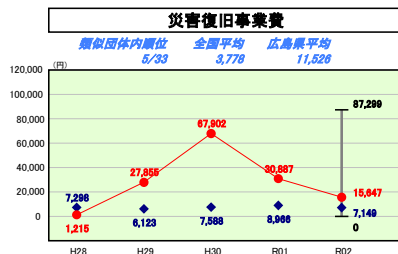
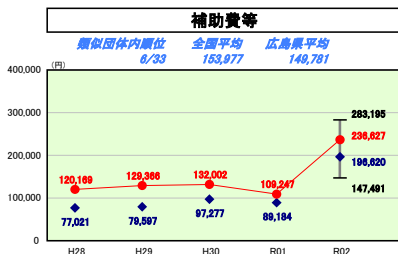
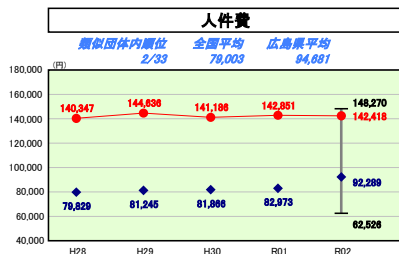
令和2年度

広島県北広島町

人口	18,244人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	17,668人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	646.20km ²	実収公債費比率	14.4%
入居総額	18,290,633千円	将来負担比率	69.8%
出居総額	18,067,015千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	94,497千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	9,556,552千円		
地方債現在高	14,846,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり990,332円となっている。(端数処理の関係で各項目の合計とは一致しない。)

人件費は住民一人当たり142,418円となり前年度から433円の減少ではあるが、類似団体内で高い状況が続いている。これは、面積が広大なため支所・出張所の数と職員配置が多いこと、常備消防を直営していることが要因である。

維持補修費は住民一人当たり34,627円となり前年度から増し、類似団体内で最上位となった。これは除雪量が非常に多かったため、除雪に多額の経費を要したためである。

公債費は住民一人当たり131,422円となり前年度から1,082円増加し、類似団体内で最も高く、類似団体平均との差も大きい状況が続いている。これは、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ったことによるものであり、引き続き投資的事業の抑制・標準化に取り組み公債費の縮減に努める。

補助費等が上昇した主な要因は、特別定額給付金を含むコロナ関連補助費交付によるものである。普通建設事業(うち新規整備)が上昇した主な要因は、まちづくりセンター建築関連事業費の増とGIGAスクールに係る情報通信ネットワーク環境施設整備の実施である。

また、扶助費が類似団体内で最も高くなっている主な要因は、本町が福祉事務所設置町のためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

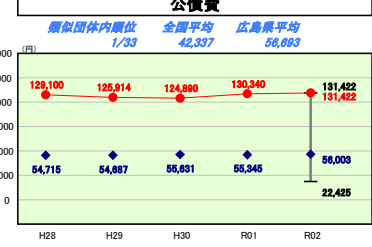
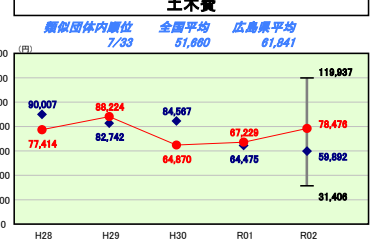
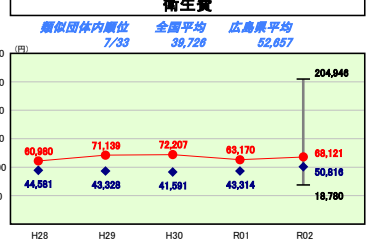
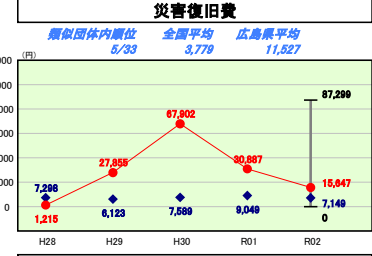
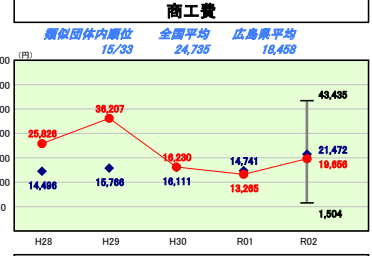
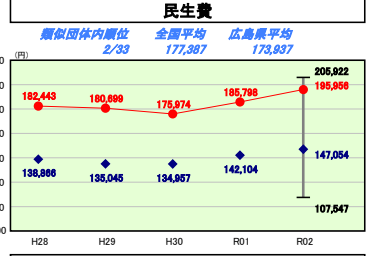
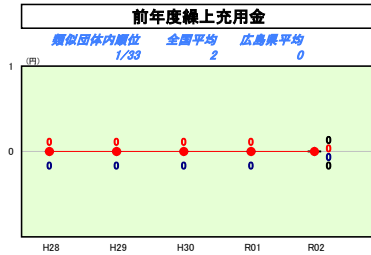
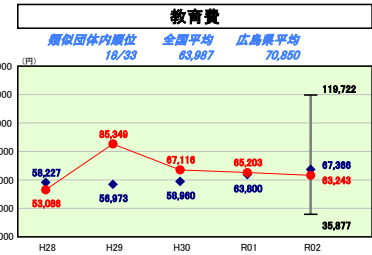
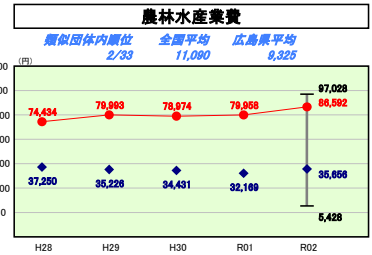
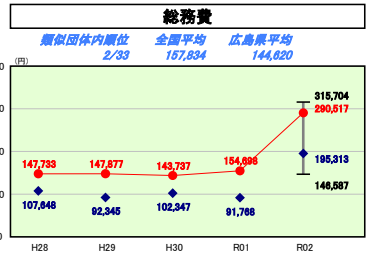
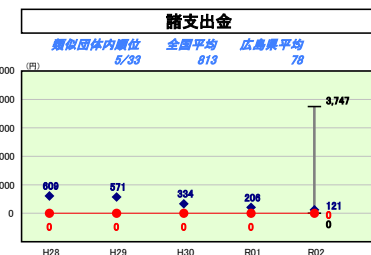
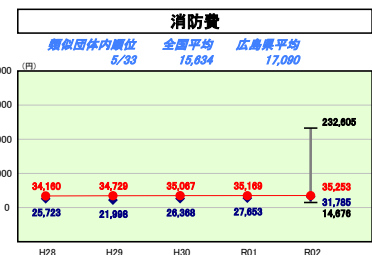
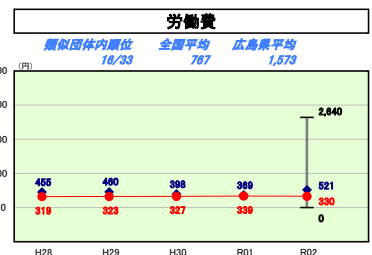
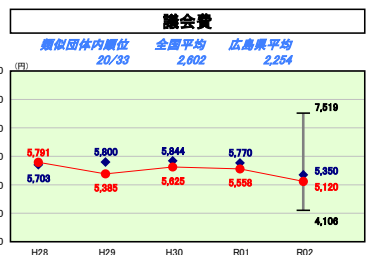
令和2年度

広島県北広島町

人口	18,244人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,668人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20k㎡	実質公債費比率	14.4%
総人口	18,290,633千円	将来負担比率	69.8%
総面積	18,067,015千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	94,497千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	9,556,552千円		
地方債現在高	14,846,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり990,332円となっている。(端数処理の関係で各項目の合計とは一致しない。)

総務費は住民一人当たり290,517円となり前年度から135,819円増加となった。これは、コロナ対策関連の特別定額給付金の給付が主な要因である。また、直営のCATV事業を実施しているため、類似団体内で上位となっている状況が続いている。

民生費は住民一人当たり195,956円となり前年度から10,158円増加となった。これは、介護施設等整備補助金の交付が主な要因である。

災害復旧費は住民一人当たり15,647円となり前年度から15,240円減少となった。これは、被害の大きかったH29発生災害の復旧が前年度に完了したことに加え、H30発生災害・R1発生災害の復旧が進んだことが主な要因である。

公債費は住民一人当たり131,422円となり前年度から1,082円増加し、類似団体内で最も高く、類似団体平均との差も大きい状況が続いている。これは、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ってきたことによるものであり、引き続き投資的的事业の抑制・標準化に取り組み公債費の縮減に努める。

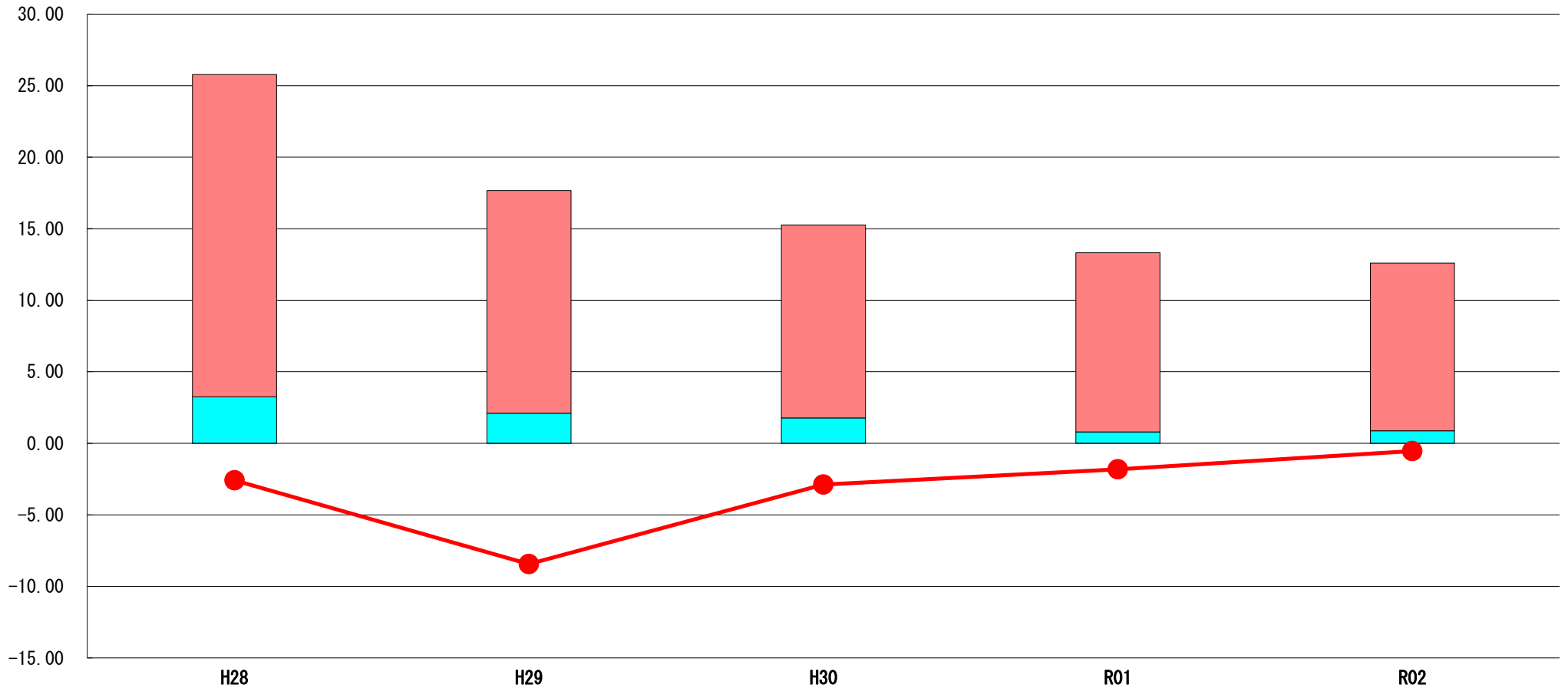
また、農林水産業費が類似団体内で最も高くなっているの要因は、中山間地域直支制度等の農林業振興対策経費と農業集落排水事業への繰出金が多額であるためと分析する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		22.53	15.56	13.50	12.52	11.72
 実質収支額		3.25	2.10	1.77	0.80	0.88
 実質単年度収支		▲ 2.59	▲ 8.44	▲ 2.88	▲ 1.82	▲ 0.54

分析欄

実質収支額は、普通交付税の合併特例加算縮減の影響などにより減少傾向にある。

実質単年度収支は、合併特例加算の段階的縮減が始まったH27年度から赤字が続いている。また、歳入財源不足を財政調整基金の取崩しで補っている状況である。

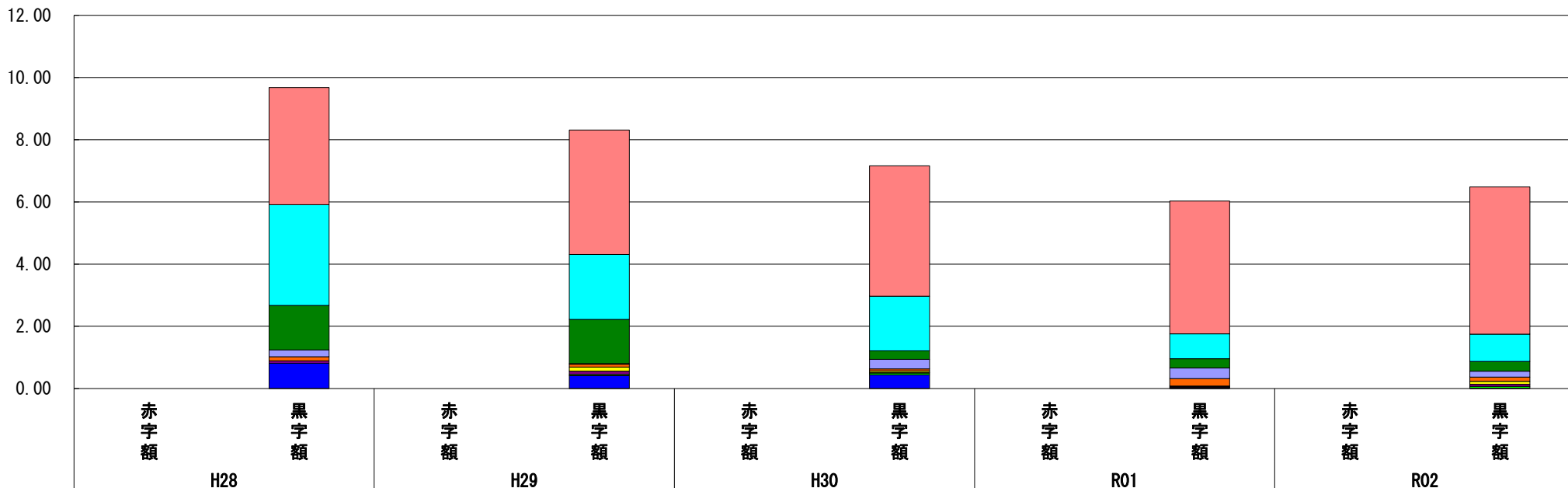
北広島町行政改革大綱を着実に実行し、身の丈にあった予算規模の編成に取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

広島県北広島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		3.77	4.00	4.19	4.27	4.73
一般会計		3.24	2.09	1.76	0.80	0.88
国民健康保険特別会計		1.43	1.42	0.27	0.30	0.31
介護保険特別会計		0.22	0.02	0.31	0.34	0.19
電気事業特別会計		0.13	0.09	0.06	0.24	0.14
下水道事業特別会計		0.00	0.13	0.05	0.02	0.09
診療所特別会計		0.08	0.11	0.02	0.03	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.04	0.06	0.02	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.81	0.41	0.44	0.01	0.01

分析欄

令和2年度も引き続き全ての会計において黒字である。
 公営企業会計である水道事業会計の黒字比率は増加傾向にある。
 特別会計については、一般会計からの繰入金により黒字化している会計もある。
 今後より一層、一般会計の収支は厳しくなっていくことが予想されることから、特に法非適公営企業の特別会計においては経営戦略を踏まえ、資金不足を発生させない健全な財政運営に取り組む必要がある。

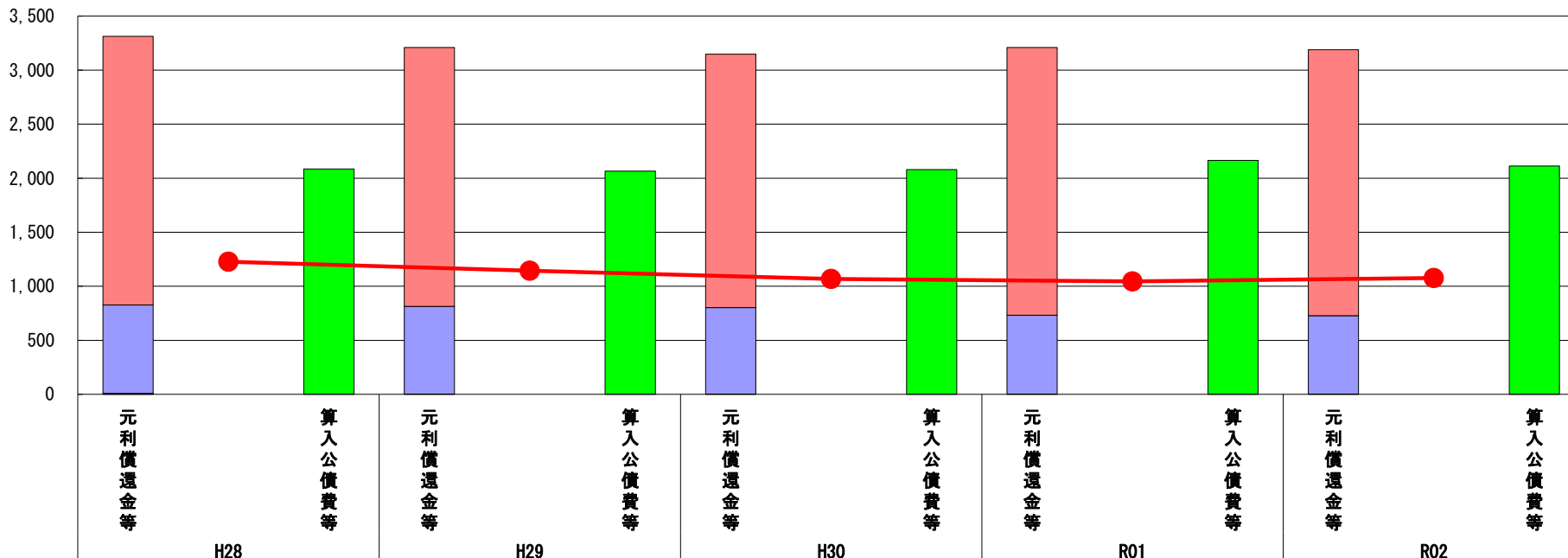
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,487	2,396	2,345	2,478	2,461
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		818	811	799	729	725
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		7	3	3	3	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,086	2,066	2,079	2,165	2,112
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,227	1,144	1,068	1,045	1,077

分析欄

プライマリーバランスの黒字化、借入額抑制の取組等により、合併当初約30億円あった元利償還金は減少している。
 しかしながら、喫緊の政策課題に対応するため、近年多額の借入を余儀なくされており、しばらくは現在の水準が続くと分析している。
 引き続き投資的事業の抑制・平準化に取組み、新規起債発行額の縮減を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

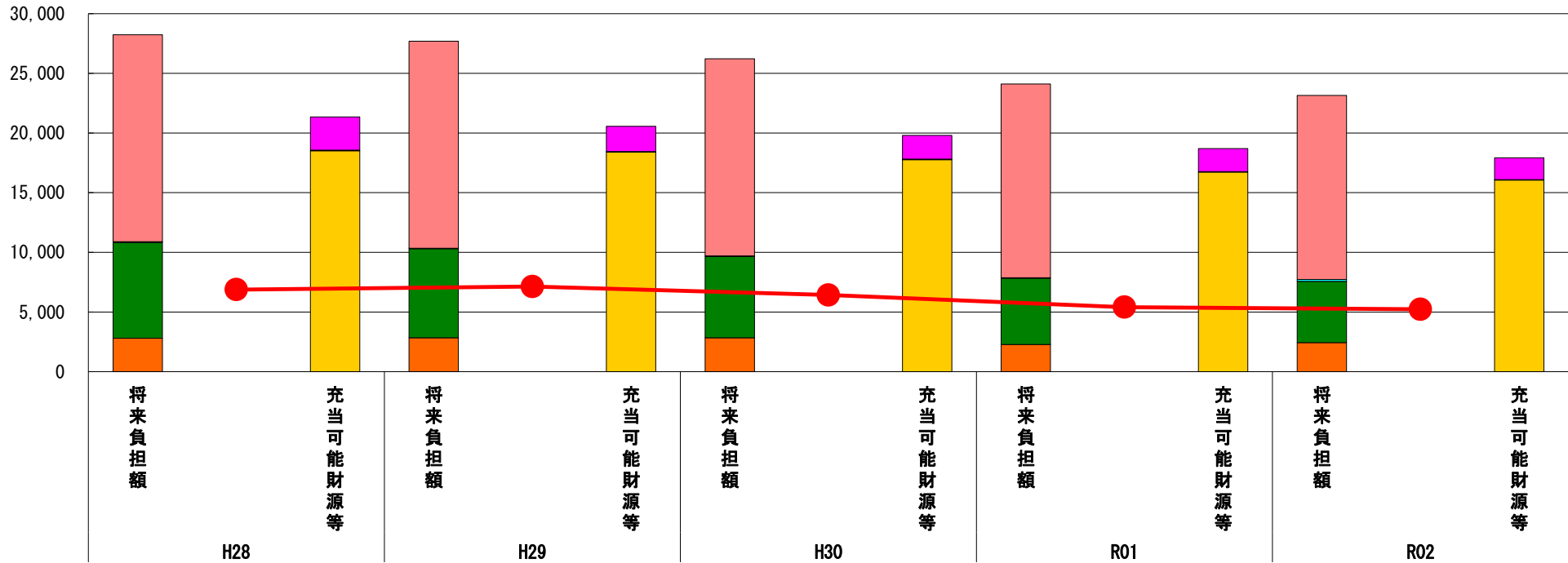
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,338	17,350	16,525	16,228	15,426
	債務負担行為に基づく支出予定額		69	50	41	37	159
	公営企業債等繰入見込額		8,017	7,461	6,810	5,564	5,127
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,798	2,834	2,845	2,274	2,438
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	4	3	1	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,778	2,117	1,983	1,925	1,823
	充当可能特定歳入		59	53	52	44	37
	基準財政需要額算入見込額		18,511	18,395	17,762	16,725	16,058
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,881	7,134	6,425	5,410	5,232

分析欄

起債抑制の取組により、地方債現在高が減少してきていること、また、下水道事業・農業集落排水事業等の地方債現在高の減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担比率の分子が下がった。

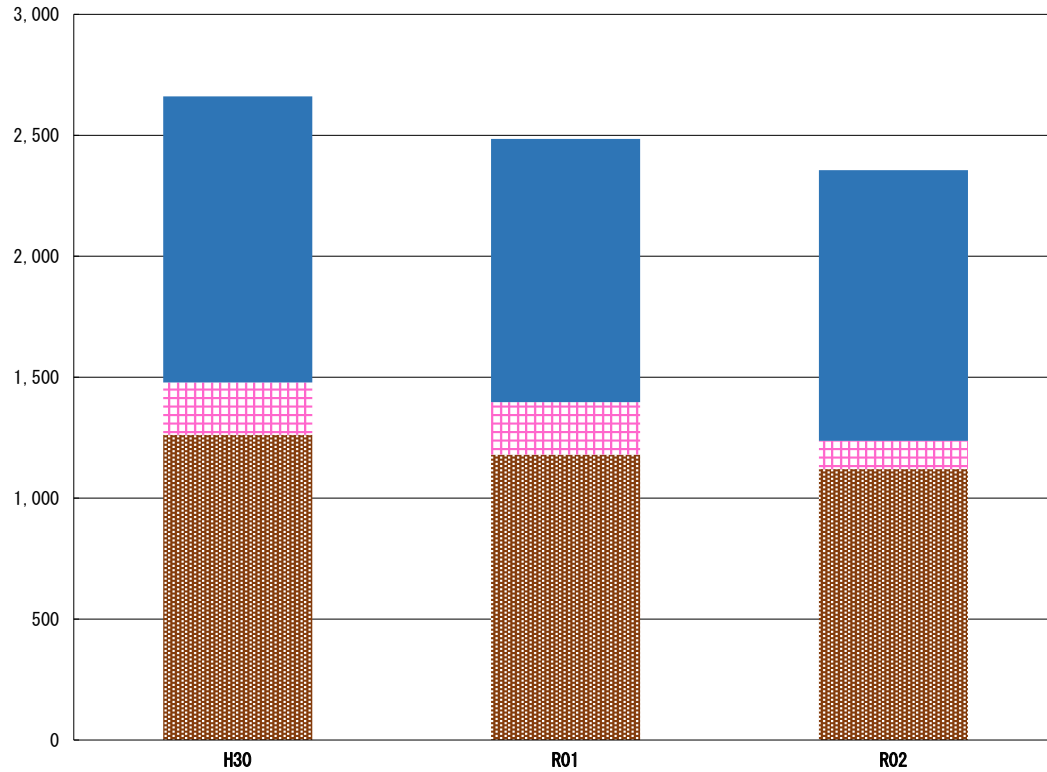
一方で、普通交付税の合併特例加算縮減による歳入財源不足や災害復旧に対応するため、財政調整基金の取崩しが続き、充当可能基金の残高も減少している状況である。

今後も北広島町行政改革大綱に基づいた様々な取組により、将来負担額の減少と充当可能財源等の増加に努め、持続可能な財政運営を目指す。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,262	1,180	1,120
減債基金		216	217	117
その他特定目的基金		1,183	1,088	1,119
地域振興基金		714	597	618
過疎地域自立促進基金		287	284	240
町有千代田住宅管理運営基金		74	94	114
ふるさと基金		38	39	65
地域活性化推進基金		34	34	34
基金残高合計		2,662	2,486	2,356

令和2年度

広島県北広島町

基金全体

(増減理由)

歳入財源不足を財政調整基金の取崩しで補ったこと、地方債償還の財源として減債基金を取崩したことなどにより、基金全体として130百万円の減となった。

(今後の方針)

財政健全化の取組により、令和10年度から微増となる見込み。

財政調整基金

(増減理由)

歳入財源不足に対応するために取崩したことによる減。

(今後の方針)

歳入財源不足に対応するため、しばらくは10億円程度で推移するが、令和8年度から積立額が取崩額を上回り増加していく見込み。

減債基金

(増減理由)

償還（公債費）の財源として取崩したことによる減。

(今後の方針)

決算余剰金の中で可能な限り積立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域振興基金：町民の連携の強化と地域振興
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域の自立促進
- ・町有千代田住宅管理運営基金：町有千代田住宅の管理運営
- ・ふるさと基金：豊かな自然・文化芸能・教育環境に係る保全・継承・創造など活力あるまちづくり
- ・地域活性化推進基金：地域の活性化、活力あるまちづくりの推進

(増減理由)

- ・地域振興基金：バス運行事業へ120百万円充当した一方で、141百万円を積立てたことによる増。
- ・過疎地域自立促進基金：令和3年度以降は過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により定める北広島町過疎地域持続的発展計画に掲げる過疎地域持続的発展特別事業の財源確保のため、過疎債が活用できる間は積立てを継続する。
- ・町有千代田住宅管理運営基金：住宅使用料収入の一部（20百万円）を積立てたことによる増。
- ・ふるさと基金：ふるさと寄附金収入の一部（26百万円）を積立てたことによる増。
- ・地域活性化推進基金：増減なし。

(今後の方針)

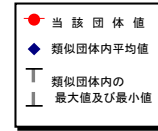
- ・地域振興基金：今後の地域振興事業の財源確保のため、令和3～6年度に旧合併特例債を活用し560百万円を積立てる予定。
- ・過疎地域自立促進基金：令和3年度以降は過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により定める北広島町過疎地域持続的発展計画に掲げる過疎地域持続的発展特別事業の財源確保のため、過疎債が活用できる間は積立てを継続する。
- ・町有千代田住宅管理運営基金：将来の大規模修繕に備え、毎年20百万円程度を積立てていく予定。
- ・ふるさと基金：令和2年の単年で見ると26百万円増加しているが、基本的にはふるさと寄附金収入と同程度を事業へ活用（充当）する予定であるため基金の増減は少ない。
- ・地域活性化推進基金：当分は現状維持の予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

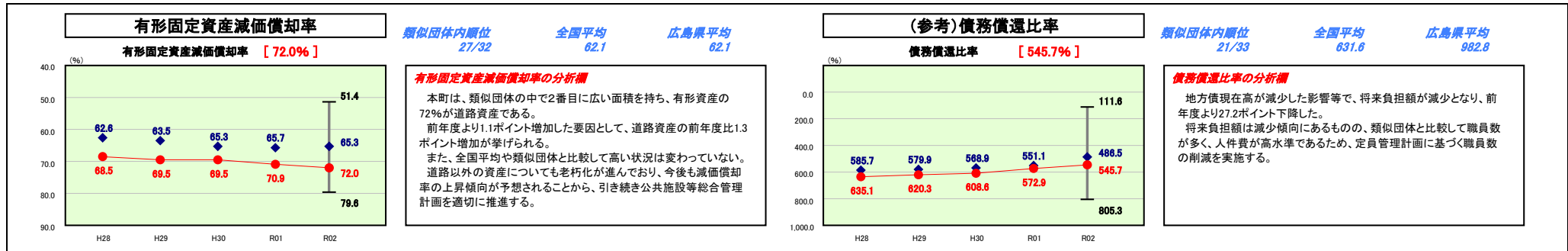
令和2年度

広島県北広島町

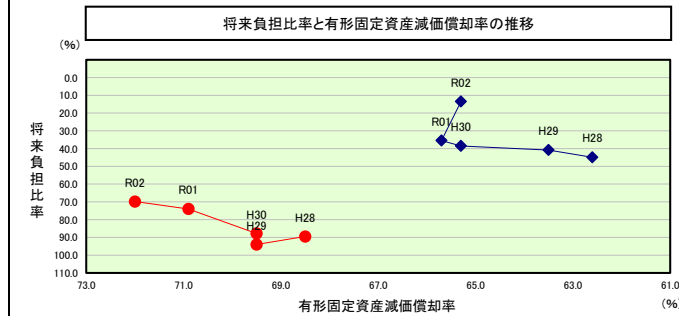
人口	18,244人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,668人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20	km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	18,290,633	千円	将来負担比率	69.8%
歳出総額	18,067,615	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	84,497	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	9,556,552	千円		
地方債現在高	14,846,000	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



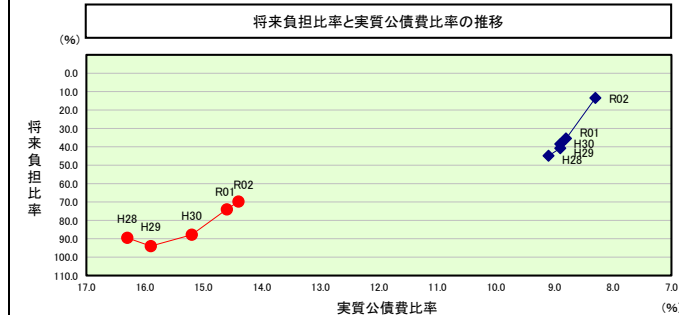
分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに類似団体の平均値より高い。将来負担比率は、地方債新規発行の抑制等の取り組みにより4.2ポイント改善した。一方で、有形固定資産減価償却率は1.1ポイント悪化しており、更新・老朽化に資産投資が追いつかない状況である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化を図る等、対策に取り組む。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	89.5	94.0	87.8	74.0	69.8
	有形固定資産減価償却率	68.5	69.5	69.5	70.9	72.0
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
	有形固定資産減価償却率	62.6	63.5	65.3	65.7	65.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体と比較して高いものの、近年は改善傾向にある。今後も、投資的事業の削減・平準化による地方債発行の抑制に努めることで、比率が低下していくと想定される。

(参考)

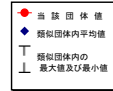
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	89.5	94.0	87.8	74.0	69.8
	実質公債費比率	16.3	15.9	15.2	14.6	14.4
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
	実質公債費比率	9.1	8.9	8.9	8.8	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

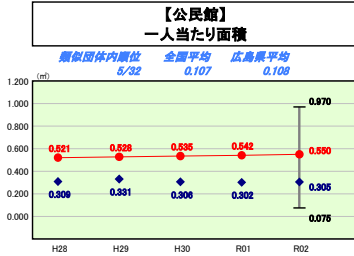
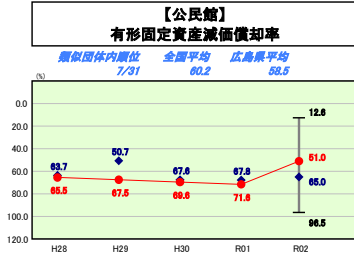
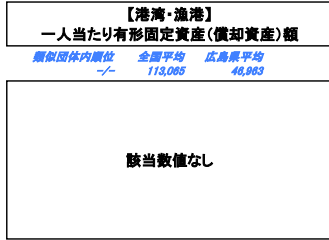
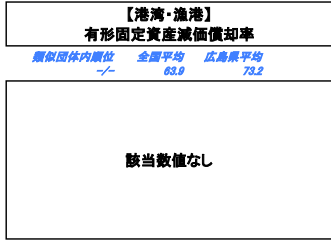
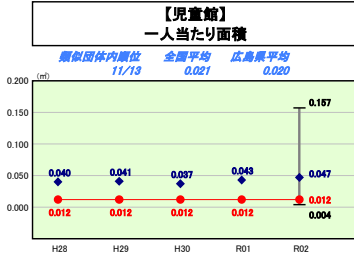
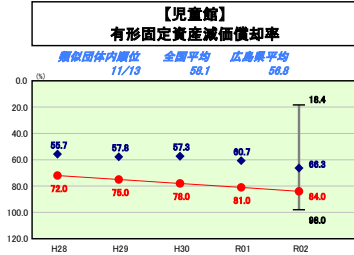
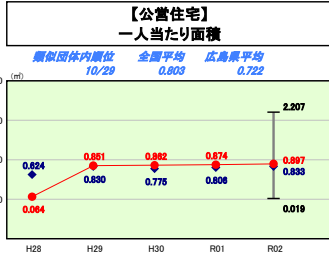
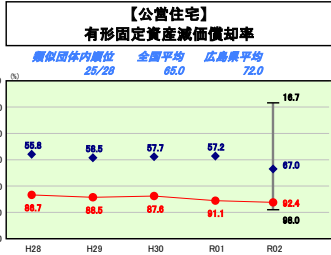
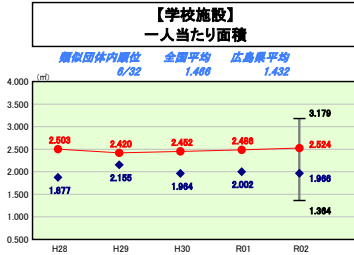
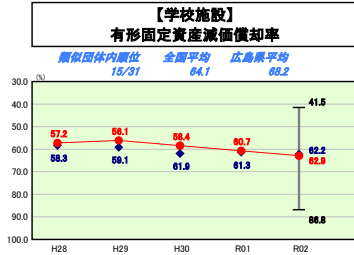
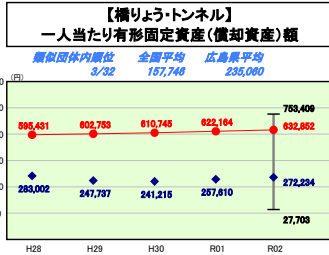
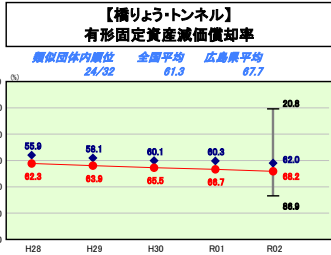
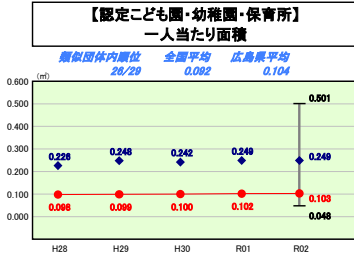
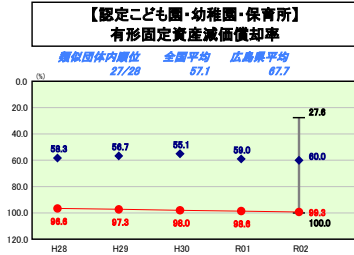
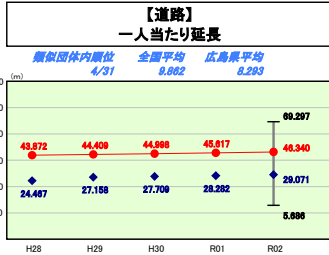
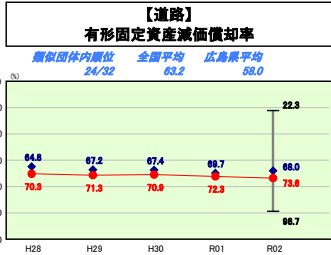
令和2年度

広島県北広島町

人口	19,244人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,660人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	18,290,633千円	将来負担比率	98.8%
歳出総額	18,067,616千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 H30 IV-1
実質収支	84,497千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	9,556,552千円		
地方債残高	14,846,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



数値情報の分析

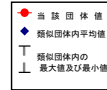
有形固定資産減価償却率で類似団体の平均を下回っているのは公民館のみである。それ以外の類型は、類似団体の平均より高い状況である。道路は、町域が類似団体内で2番目に広いこともあり、人口一人あたりの資産が多い。持続可能な財政運営の観点から、新規投資は極力控え、更新投資へ切り替えているところである。橋りょうは長寿命化計画に基づき、国の支援を受けながら点検や改修を行う。公営住宅の多くは耐用年数を超過しており、長寿命化計画に基づく改修に取り組んでいる。保育所・認定こども園は、適正配置基本方針に基づき、統廃合を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

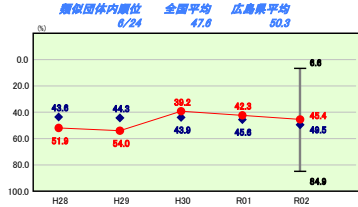
広島県北広島町

人口	19,244人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,660人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	18,290,633千円	将来負担比率	69.8%
歳出総額	18,067,616千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1 H30 IV-1
実質収支	84,497千円		
標準財政規模	9,556,552千円		
地方債残高	14,846,000千円		

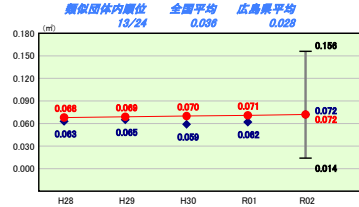


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

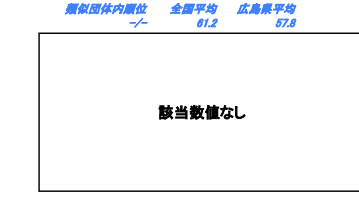
【図書館】有形固定資産減価償却率



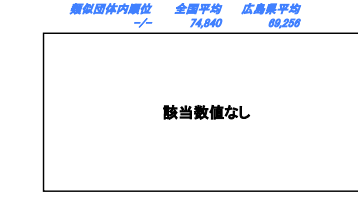
【図書館】一人当たり面積



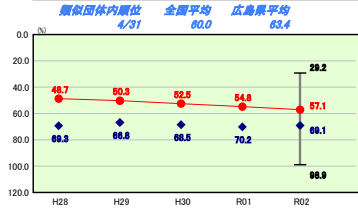
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



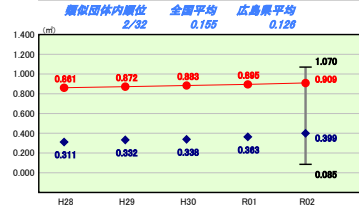
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



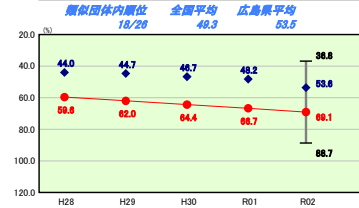
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



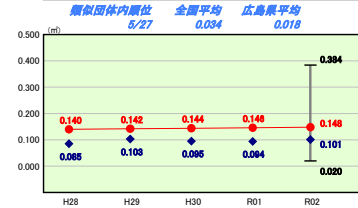
【体育館・プール】一人当たり面積



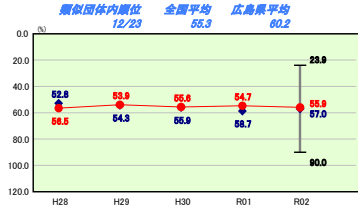
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



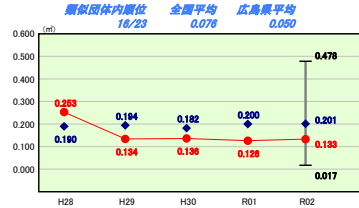
【保健センター・保健所】一人当たり面積



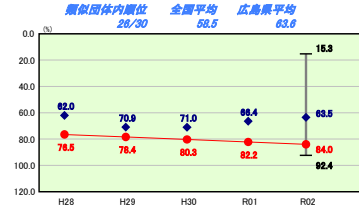
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



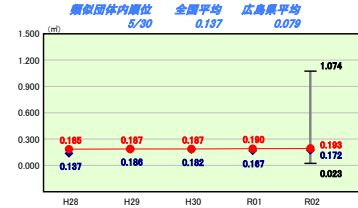
【福祉施設】一人当たり面積



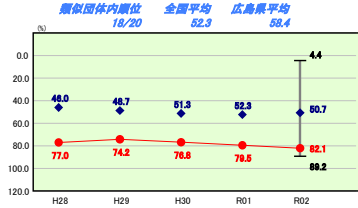
【消防施設】有形固定資産減価償却率



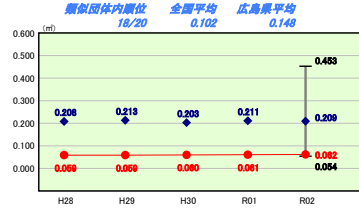
【消防施設】一人当たり面積



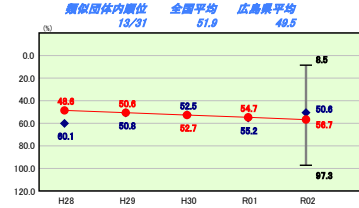
【市民会館】有形固定資産減価償却率



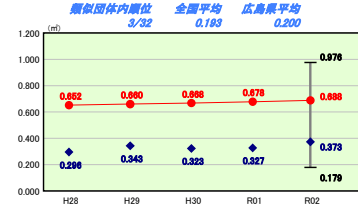
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



追加情報の分析

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均より低い類型は、図書館、体育館・プール、福祉施設である。また、類似団体の平均より高い類型は、市民会館、保健センター、庁舎である。
 図書館は、平成30年度の改修により率が改善した。体育館・プールは、新築や改築により償却率は低いものの、人口一人あたりの面積が広く、後世への負担が懸念される。
 市民会館に該当する施設は、「千代田開発センター」のみであり、平成27年度に耐震・長寿命化改修を実施した。消防施設は、消防本部本庁舎の更新を予定している。
 今後、更なる人口減少が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立つ有形固定資産の統合、更新、長寿命化等を推進する。